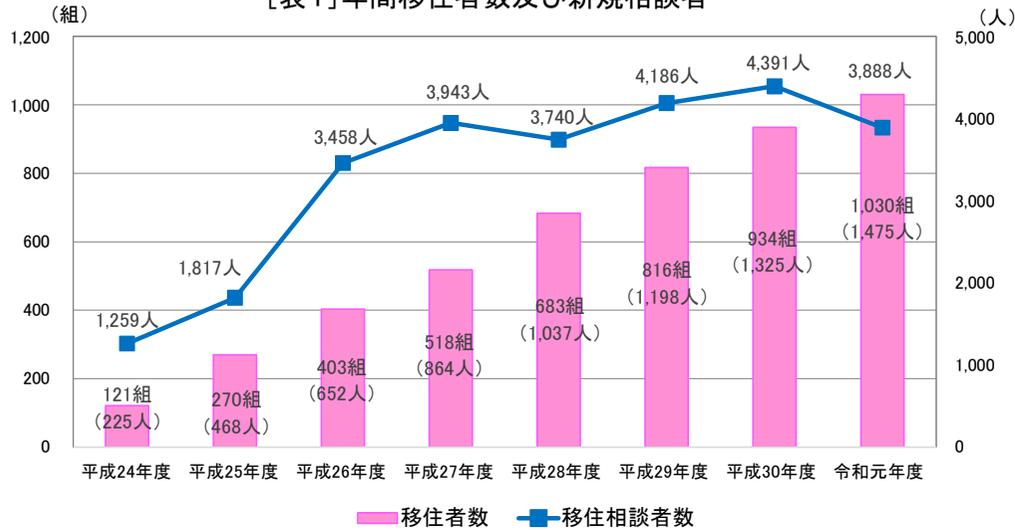


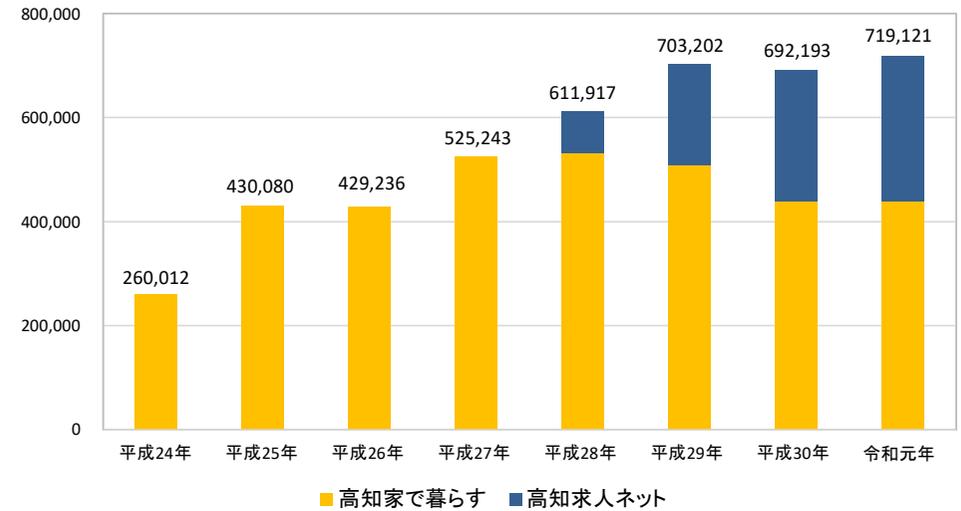
◆目標の達成状況

○ R元年度の「県外から高知県への移住者数」は1,030組(1,475人)で、第3期産業振興計画の最終目標に掲げるR元年度目標1,000組を達成した。

[表1]年間移住者数及び新規相談者



[表2]HPのアクセス数



これまでの取組により移住者は大幅に増加しており、R元年度は目標とする1,000組を達成。移住者のさらなる増加に向けて、新規相談者の掘り起しが必要。

移住ポータルサイト「高知家で暮らす」及び「高知求人ネット」へのアクセスは約70万まで増加。さらに伸ばすためには、ライトユーザー向けコンテンツの充実等が必要。

[表3]高知家で暮らし隊への新規加入者

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
新規加入者	503人	690人	1,398人	1,112人	790人	897人	919人	751人
累計	5,605人 (R元年度末時点)							

具体的に移住を検討する方向けの会員制度「高知家で暮らし隊」への登録者は累計で5,000人を超える。引き続き新規加入者の確保が必要。

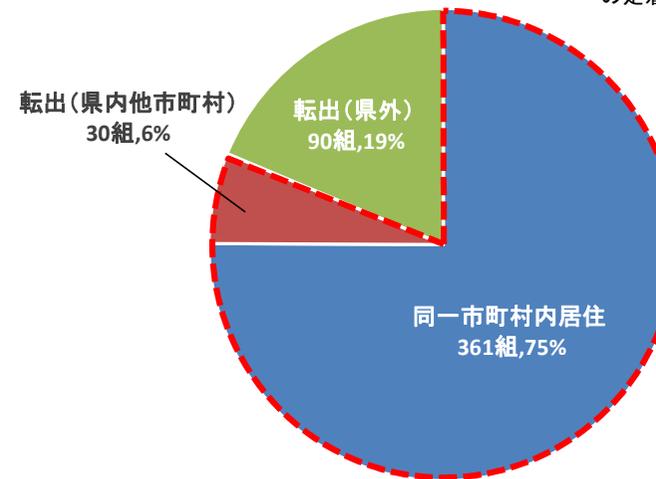
[表4]相談から移住へのマッチング率

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
マッチング率	9.6%	14.9%	11.7%	13.1%	18.3%	19.5%	21.3%	26.5%

市町村の相談体制の充実や、移住促進・人材確保センターとの連携強化により、マッチング率は年々高まっている。

[表5]移住者の定着率

※R元年度調査...平成29年度に移住された方(816組中、回答のあった481組)についての定着状況



アンケート調査によると81%が引き続き県内に居住している。希望の職業がなかった、地域に溶け込めなかった等が主な転出理由として挙げられている。

移住促進の取り組みについて

現状(1): 地域別移住実績(単位:組)

※R2.7月末時点 ()内は前年同期の移住実績

移住実績(7月末)
321組454人

(395組564人)
対前年同期比81%

※移住先地域不明者等
(33組37人を含む)

安芸地域

48組63人
(43組56人)

物部川地域

22組35人
(34組57人)

高知市地域

73組101人
(85組134人)

嶺北地域

20組25人
(19組22人)

仁淀川地域

15組18人
(43組69人)

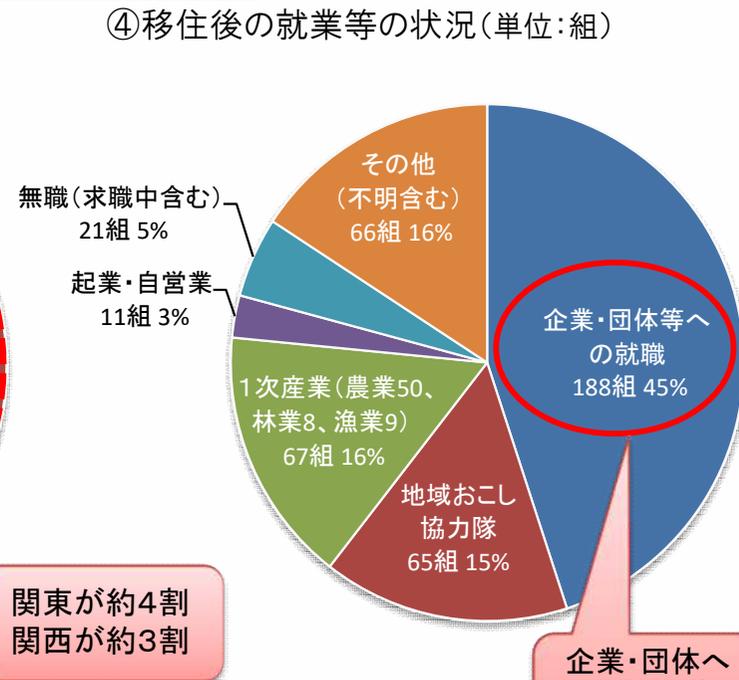
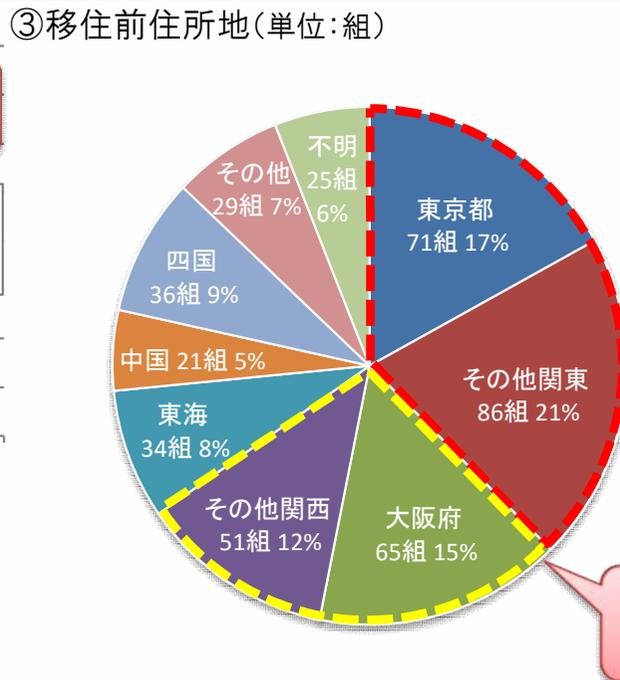
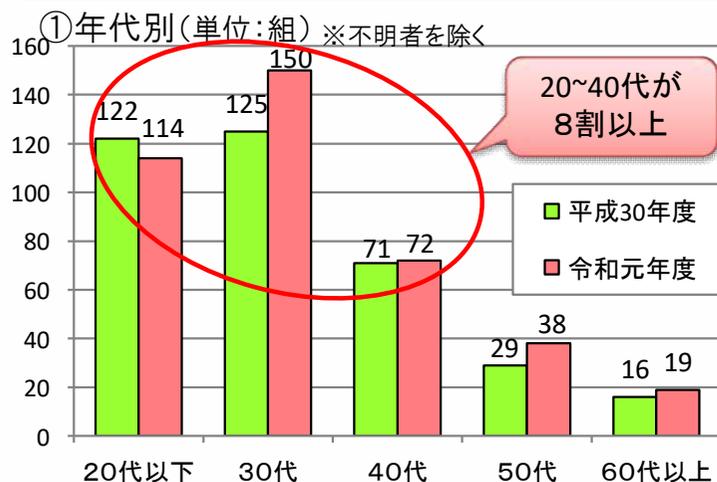
高幡地域

42組60人
(42組58人)

幡多地域

68組115人
(75組114人)

現状(2): 移住者の属性 (R元年度県の窓口で把握している、移住された方の実績「418組」の内訳)



②出身地(単位:組)

高知県	136(33%)
高知県以外	248(59%)
不明	34(8%)

現状(3): 専門相談員、地域移住サポーター配置状況 ※R2.7末時点



専門相談員の配置

30市町村



地域移住サポーターの配置

22市町村182人

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、「新しい生活様式」の実践が求められる中、これまでの「働き方」や「暮らし方」が見直され、地方暮らしへの関心が高まる可能性

- 働き方：テレワークやリモートワークの浸透、副業・兼業ニーズの高まり
- 暮らし方：さまざまなシーンで「密」を避ける生活ハシフト

→ **地方で暮らしたい!! 地方でも暮らせる!!**

※都市部の20代転職希望者のうち、「地方への転職」を希望する方が増加傾向（学情インターネット調査） R2.5:36% ← R2.2:22%
 ※東京23区に住む20代のうち、35.4%が、地方移住への関心が「高くなった」「やや高くなった」と回答（内閣府調査）

⇒ **こうした流れやニーズにいち早く対応することが必要（スピード感）**

⇒ **本県の強みを前面に出した取り組みを行い、他県と差別化することが必要（独自性）**

戦略の方向性	第4期産業振興計画における強化ポイント 【目標（令和5年度）】 移住者数：1,300組	コロナによる環境変化等を踏まえて強化する取り組み（9月補正予算等での対応）
<p>裾野を広げる</p> <p>ポイント 1 交流人口・関係人口へのアプローチの強化</p> <p>◆高知家プロモーションと連携したPRの実施</p>	<p>○高知家プロモーションと連携したアプローチの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなWEB会員組織を立ち上げ、「交流人口・関係人口」を創出・拡大 ・アプローチを強化し、新たな「移住潜在層」を掘り起こし 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークやリモートワーク等の浸透により、都市部に住みながら地方に関わりたい方が増加傾向 ・コロナ禍においては、本県出身者や関係人口等、既に本県とつながりのある方へのアプローチが有効 ・ワーケーションへのニーズの高まり <p>⇒ 移住につながる「関係人口」の創出・拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなweb会員組織「高知家ゆる県民倶楽部（R2.9月中）」の入会促進による「関係人口」の創出とオンラインイベント等を通じた移住機運の醸成 ・ワーケーションの推進（地域観光課） <p>⇒ Uターンの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県出身大学生への情報提供の強化（商工政策課）
<p>ポイント 5 Uターンの着実な促進</p> <p>◆Uターンの促進に向けた取り組みの実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内高校等の卒業生に着実にUターン情報が届く仕組みの構築 ・県人会や同窓会、県出身者等のコミュニティと連携したUターン気運の醸成やUターン情報の提供 ・市町村が行うUターン促進事業への支援の強化 	<p>⇒ オンライン化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住促進・人材確保センターのオンライン環境整備（web面談室等） <p>⇒ 情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインイベント等の開催による情報発信 ・ポータルサイトの機能拡充や全国メディア等とのタイアップ等による情報発信の強化 ・市町村等が行うオンライン化や情報発信の強化への支援
<p>ポイント 2 都市部の人材との接点の拡大</p> <p>◆さまざまな手法を活用した効果的な情報発信</p> <p>◆移住に向けた主体的な行動への誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応 ・お試し滞在や移住体験ツアー、都市部等での移住相談会の実施 	<p>○「移住・就業ポータルサイト」の情報発信力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト機能の強化（「仕事、暮らし、住まい」の情報の一元化）による内容充実と利便性の向上 ・SNSやインフルエンサーを活用した仕事や暮らしの情報の発信強化 ・市町村や各産業分野との連携強化による情報の網羅性の向上 <p>○移住相談会の「機会」と「バリエーション」の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者の関心や熟度に合わせた様々なテーマ、規模、スタイルの相談会やセミナーを都市部等で開催 ・移住相談会来場者のお試し滞在や移住体験ツアー等への誘導を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・対面での相談やイベント等の開催が困難となり、<u>オンライン化が必須</u>。全国的に相談会等のオンライン化が加速するとの予想 ・オフライン相談会と比較し、オンライン相談会は開催のハードルが低いため、これまで以上に相談会が乱立し、<u>地域間競争が激化する可能性大</u> ・オンライン上で本県を相談先に選んでもらうための情報発信（見せ方）の工夫が必要
<p>強化を図る</p> <p>ポイント 3 相談・マッチング体制の強化による戦略的なアプローチ</p> <p>◆移住・交流コンシェルジュ、市町村「移住専門相談員」、各産業団体のスタッフが連携したきめ細かな相談対応</p>	<p>○多様な仕事の提案・マッチングの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住促進・人材確保センターに市町村の取り組みを支援するチームを配置し、伴走支援 <p>○相談から移住につなげるための取り組みの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談者の「熟度」や「ニーズ」に応じた戦略的なアプローチを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン相談者は移住確度が低い傾向。そのため、本県の強みであるオフライン相談への誘導による移住意識の醸成が必要 ・コロナ後もオンライン化は一定定着する見込み <p>⇒ オンライン相談者のオフライン相談への着実な誘導</p> <p>⇒ オンラインとオフラインを組み合わせた相談体制の確立</p>
<p>受入体制、受入環境を整備する</p> <p>ポイント 4 「仕事」と「住まい」のさらなる掘り起こしの強化による都市部人材とのマッチングの促進</p> <p>◆市町村や民間団体等と連携した受入体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事の掘り起こし、マッチング ・住宅確保の取り組み ・高知市を中心とした二段階移住の取り組みの展開 ・「生涯活躍のまちづくり」の推進 ◆移住後の定住や地域での活躍をフォロー 	<p>○市町村の地域の仕事の掘り起こし、マッチング、情報発信を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の「無料職業紹介所」の設置と「仕事専門相談員」の配置を支援 <p>○市町村や民間団体と連携した住宅確保策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の「空き家専門相談員」の配置を支援 ・市町村が「空き家再生・活用促進専門家グループ」や地域の方々と連携して行く、空き家の掘り起こしや空き家提供の広報等を支援 <p>○「地域おこし協力隊」制度の活用による産業分野が必要とする専門人材の確保</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい生活様式」（テレワーク、リモートワークの浸透や「密」を避ける生活へのシフト等）の実践により、機能の一部を地方に移転する企業や都市部の企業に在籍したまま地方に移住する方が増加傾向 ・「新しい生活様式」に対応した生活をイメージできる機会や場が必要 ・テレワーク、リモートワークを実践する方は仕事を持って来られるので、必要なのは「住宅」 ・テレワーク、リモートワークの拠点へのニーズが高まる見込み <p>⇒ 「新しい生活様式」に対応したお試し滞在施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村のお試し滞在施設及び移住者住宅の「新しい生活様式」への対応にかかる環境整備への支援 ・市町村が行う「新しい生活様式」に対応したお試し滞在施設の整備への支援 <p>⇒ 移住者住宅の確保（住宅課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う空き家改修によるテレワーク、リモートワーク拠点に近接する移住者住宅の整備への支援 <p>⇒ テレワーク、リモートワーク等の拠点整備（産業創造課、地域観光課、おもてなし課、住宅課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シェアオフィス等の新設・改修や既存のシェアオフィスの高度化への支援、シェアオフィスのネットワーク化等 ・宿泊施設やキャンプ場、体験施設等のワーケーション用改修への支援